

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 美和
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾崎 勝弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾崎 勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	7,139,332	7,029,206	9,905,905
経常利益又は経常損失() (千円)	54,082	42,465	44,821
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	39,769	49,711	6,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,724	39,786	14,552
純資産額 (千円)	769,005	757,958	823,282
総資産額 (千円)	1,985,947	2,024,408	1,982,810
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.57	19.47	2.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	37.4	41.5

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.90	6.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第38期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、行動制限がなくなり接客サービス業を中心に国内消費は緩やかに回復しつつあります。一方で、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や物価上昇等に加え、人手不足による賃金の増加など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、原料相場の上昇に加え、海外で高まる水産物の需要の増加および不漁による魚価高騰を要因とするコストの増大など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画(2023年度～2025年度)に掲げる、魚喜ビジョン2025に基づき、新規デベロッパーの開拓を積極的に実施、売上増加のための既存店の強化および活性化を継続して図るとともに、創造性と成果を発揮する多様な人材育成を目指した新しい評価制度の実装など、ビジョン目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

さらに、プライベートブランド商品の純米大吟醸の日本酒、レトルトカレーの新商品開発と飲食店でのお客様提供の開始に加え、ふるさと納税の返礼品登録の追加のほか、お歳暮ギフトに新商品として肉やデザート取り扱いを開始するなど、継続して新たな売上拡大にも取り組んでいます。

また、食の安全・安心への対応については、HACCPに沿った衛生管理の遵守徹底と店舗の巡回指導を実施し、お客様に高品質で安心できる商品を提供するための対応を継続して実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は70億29百万円(前年同四半期比1.5%減)、売上総利益は30億98百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業損失は43百万円(前年同四半期は営業損失91百万円)、経常損失は42百万円(前年同四半期は経常損失54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、62億8百万円(前年同四半期比0.9%減)となり、セグメント利益は、2億47百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、5億74百万円(前年同四半期比8.7%減)となり、セグメント利益は、27百万円(前年同四半期比37.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、2億79百万円(前年同四半期比1.8%増)となり、セグメント利益は、14百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、20億24百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ17百万円増加して13億25百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ24万円増加して6億98百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、12億66百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ87百万円増加して10億10百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ19百万円増加して2億56百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、7億57百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	2,555,856	—	100,000	—	246,063

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,100	25,511	—
単元未満株式	普通株式 2,656	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	—	—
総株主の議決権	—	25,511	—

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2 - 10 - 5	2,100	-	2,100	0.08
計	—	2,100	-	2,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,557	621,566
売掛金	393,186	424,279
商品	157,244	121,934
貯蔵品	11,614	11,048
その他	166,137	147,072
流動資産合計	1,308,740	1,325,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,859	537,910
減価償却累計額	391,929	405,910
建物及び構築物（純額）	95,930	132,000
工具、器具及び備品	715,010	713,137
減価償却累計額	618,020	624,154
工具、器具及び備品（純額）	96,990	88,983
土地	389	389
有形固定資産合計	193,309	221,373
無形固定資産	25,591	24,125
投資その他の資産		
投資有価証券	86,576	101,519
敷金及び保証金	326,057	323,745
繰延税金資産	7,124	1,909
その他	35,410	25,833
投資その他の資産合計	455,168	453,008
固定資産合計	674,069	698,506
資産合計	1,982,810	2,024,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,032	380,931
短期借入金	200,000	150,000
1 年内返済予定の長期借入金	88,370	76,428
未払金	152,623	215,397
未払法人税等	4,620	6,759
賞与引当金	17,160	681
資産除去債務	12,500	-
その他	134,793	180,088
流動負債合計	923,099	1,010,285
固定負債		
長期借入金	96,900	131,985
長期預り保証金	85,881	69,634
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
資産除去債務	42,116	43,013
固定負債合計	236,428	256,163
負債合計	1,159,528	1,266,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	461,185	385,936
自己株式	5,634	5,634
株主資本合計	801,614	726,365
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	21,667	31,593
その他の包括利益累計額合計	21,667	31,593
純資産合計	823,282	757,958
負債純資産合計	1,982,810	2,024,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	7,139,332	7,029,206
売上原価	3,999,128	3,930,787
売上総利益	3,140,203	3,098,418
販売費及び一般管理費	3,231,439	3,141,870
営業損失()	91,236	43,451
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,598	1,548
受取手数料	94	753
助成金収入	360	1,651
受取保険金	10,800	-
受取協力金	17,952	-
関係会社支援損失引当金戻入額	5,769	-
その他	2,029	1,247
営業外収益合計	38,606	5,201
営業外費用		
支払利息	1,414	1,213
コミットメントライン手数料	-	3,000
その他	37	2
営業外費用合計	1,452	4,215
経常損失()	54,082	42,465
特別利益		
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	162	150
特別損失合計	162	150
税金等調整前四半期純損失()	54,244	42,594
法人税、住民税及び事業税	6,878	6,920
法人税等調整額	21,353	196
法人税等合計	14,474	7,116
四半期純損失()	39,769	49,711
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,769	49,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失()	39,769	49,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	9,925
その他の包括利益合計	45	9,925
四半期包括利益	39,724	39,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,724	39,786
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度に移行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行１行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,080,000千円	1,580,000千円
借入実行残高	200,000	150,000
差引額	880,000	1,430,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 2022年３月１日 至 2022年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2023年３月１日 至 2023年11月30日)
減価償却費	67,156千円	54,637千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自 2022年３月１日 至 2022年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年５月26日 定時株主総会	普通株式	25,536	10	2022年２月28日	2022年５月27日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当うち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間に末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自 2023年３月１日 至 2023年11月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年５月25日 定時株主総会	普通株式	25,536	10	2023年２月28日	2023年５月26日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	6,264,346	629,110	68,353	6,961,810	—	6,961,810
顧客との契約から生じる 収益	6,264,346	629,110	68,353	6,961,810	—	6,961,810
その他の収益	—	—	177,521	177,521	—	177,521
外部顧客への売上高	6,264,346	629,110	245,874	7,139,332	—	7,139,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	28,685	28,685	28,685	—
計	6,264,346	629,110	274,560	7,168,017	28,685	7,139,332
セグメント利益又は損失()	214,378	19,833	17,369	251,581	342,818	91,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 342,818千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 344,618千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	6,208,457	574,593	67,204	6,850,256	—	6,850,256
顧客との契約から生じる収益	6,208,457	574,593	67,204	6,850,256	—	6,850,256
その他の収益	—	—	178,950	178,950	—	178,950
外部顧客への売上高	6,208,457	574,593	246,155	7,029,206	—	7,029,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	33,424	33,424	33,424	—
計	6,208,457	574,593	279,579	7,062,630	33,424	7,029,206
セグメント利益又は損失()	247,526	27,240	14,436	289,203	332,654	43,451

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 332,654千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,454千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	15円57銭	19円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	39,769	49,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	39,769	49,711
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,684	2,553,684

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1 月12日

株式会社魚喜
取締役会 御中

普賢監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 両 児

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 功 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。